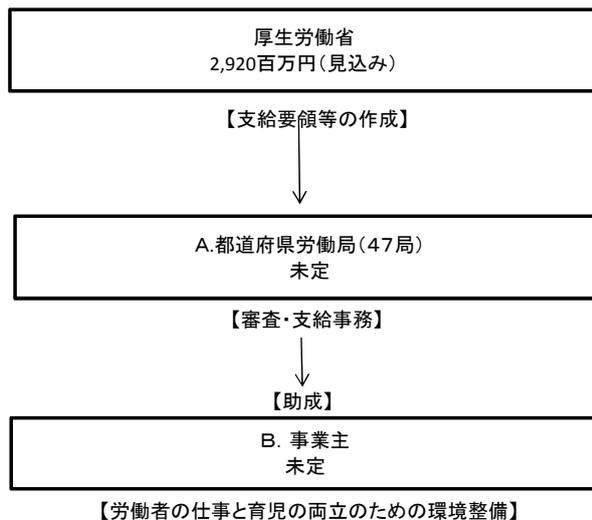


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	出生時両立支援組助成金 (仮称)			<b>担当部局</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 蒔苗 浩司	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法第30条			<b>関係する計画、 通知等</b>	「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定) 「少子化対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	女性の継続就業や出産意欲向上の観点から男性の育児への関わりは重要であるが、他の先進国に比べ日本の男性は子育て等に費やす時間が非常に少ない状況であるため、これを改善するため、男性の育児休業・育児目的休暇の取得に関する取組を行い、子の出生時に男性労働者に対し育児休業・育児目的休暇を取得させた事業主に対して一定額を支給する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組んでいる事業主及び配偶者の出産後8週間以内に開始する育児休業または育児目的休暇を取得した男性労働者が発生した事業主に助成する。 【取組助成】 30万円 【育児休業助成】 1人目 30万円 2人目以降 15万円 【育児目的休暇助成】 1人目 15万円 2人目以降 10万円							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	2,920
	執行額							
執行率 (%)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	男性の育児休業取得率平成32年度まで13%	男性の育児休業取得	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	13
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	助成金支給件数	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	助成金の執行額(千円)(X)/助成件数(Y)		単位当たり コスト	千円	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
<b>算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	助成金	-	2,920	新規要求				
	計	0	2,920					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	計			0	計			0
	B.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
計			0	計			0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					